職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																														
東京法律公務員専門学校		平成2年2月1日		豊重 一成		〒 130-0012 (住所) 東京都墨田区太平1-9-8 (電話) 03-3624-5443																														
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																														
学校法人立志舎		平成10年10月30日		塚原 一功		〒 130-8565 (住所) 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5441																														
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																														
文化・教養	法律専門課程	不動産ビジネス学科		令和3(2021)年度	-	令和5(2023)年度																														
学科の目的	学校教育法に定める専修学校制度の趣旨に則り、不動産に関する法律の知識を修得し、宅地建物取引士試験に入学後半年合格することを目的とする。特に本学科では、不動産業界において必要とされる教養やマナーを身につけ、即戦力となる人材の育成を目指す。																																			
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格等)	<ul style="list-style-type: none"> ■取得可能な資格:宅地建物取引士(宅建士)・管理業務主任者・賃貸不動産経営管理士・ファイナンシャル・プランニング技能検定 ■中途退学者:3名【令和5年4月1日時点の在学者28名(令和5年4月1日入学者含む)、令和6年3月31日時点における在学者25名(令和6年3月31日卒業者含む)】 ■中途退学の主な理由:学生生活不適應・修学意欲低下、婚姻、心神耗弱・疾患 ■中退防止・中退者支援のための取り組み:学生相談室の設置、郵送による保護者あての出席状況報告、個人面談、保護者との電話連絡など 																																			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																												
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,720 単位時間 単位		1,680 単位時間 単位	620 単位時間 単位	単位時間 単位	単位時間 単位	単位時間 単位																												
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率																															
40人	24人	2人		8%	0%																															
就職等の状況	<ul style="list-style-type: none"> ■卒業者数(C) : 16人 ■就職希望者数(D) : 16人 ■就職者数(E) : 16人 ■地元就職者数(F) : 14人 ■就職率(E/D) : 100% ■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 88% ■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 100% ■進学者数 : 0人 ■その他 <p>(令和6年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 株式会社リロパートナーズ、ハウスコム株式会社、株式会社And Do ホールディングス、株式会社アップル東京 等</p>																																			
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL</p>																																			
当該学科のホームページURL	https://www.tokyo-horitsu.ac.jp/course/fudosan/																																			
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>1,720 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>140 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>100 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>100 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総単位数</td><td>0 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>単位</td></tr> </table>								総授業時数	1,720 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	140 単位時間	うち必修授業時数	100 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	100 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	総単位数	0 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した演習の単位数	単位	うち必修単位数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位
総授業時数	1,720 単位時間																																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間																																			
うち企業等と連携した演習の授業時数	140 単位時間																																			
うち必修授業時数	100 単位時間																																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間																																			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	100 単位時間																																			
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																																			
総単位数	0 単位																																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位																																			
うち企業等と連携した演習の単位数	単位																																			
うち必修単位数	単位																																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位																																			
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位																																			
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位																																			
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して6年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6人</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p> <p>0人</p>								① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して6年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	0人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	3人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人	計	6人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して6年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	0人																																			
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2人																																			
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																			
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	3人																																			
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人																																			
計	6人																																			

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
官公庁・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、官公庁・業界団体等からの意見を十分に活かし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
1. 教育課程編成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野について各校ごとに設置する。
教育課程編成委員会は、業界関係者、有識者および学園職員で構成する。
2. カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。
カリキュラム作成委員会は関連する学校・関連する学科ごとの責任者全員で構成する。
3. カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。
4. カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。
5. 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。
6. カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。
7. カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の意見を十分に生かし、カリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
糸 誠一郎	公益社団法人東京都宅地建物取引業協会 第三ブロック 墨田区支部 地域貢献委員会 委員長	令和6年4月1日～令和7年 3月31日(1年)	①
増田 智光	埼玉県行政書士会 総務部 部長	令和6年4月1日～令和7年 3月31日(1年)	①
遠藤 正則	内閣官房 内閣広報室 官邸報道室 広報専門職	令和6年4月1日～令和7年 3月31日(1年)	③
高橋 一也	横浜市鶴見区鶴見土木事務所 管理係	令和6年4月1日～令和7年 3月31日(1年)	③
高橋 純一	防衛省 自衛隊 東京地方協力本部 城東地区隊 江東出張所 所長	令和6年4月1日～令和7年 3月31日(1年)	③
野地 将人	優幸不動産株式会社 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年 3月31日(1年)	③
若槻 直大	若槻直大法律事務所 弁護士	令和6年4月1日～令和7年 3月31日(1年)	③
富永 大策	学校法人立志舎 東京法律公務員専門学校 校長	令和6年4月1日～令和7年 3月31日(1年)	—
柚木 健輔	学校法人立志舎 東京法律公務員専門学校 法律学科(4年制) 教務部課長	令和6年4月1日～令和7年 3月31日(1年)	—
秋葉 裕也	学校法人立志舎 東京法律公務員専門学校 法律学科(2年制) 教務部主査	令和6年4月1日～令和7年 3月31日(1年)	—
鈴木 智治	学校法人立志舎 東京法律公務員専門学校 法律ビジネス学科 教務部課長	令和6年4月1日～令和7年 3月31日(1年)	—
吉田 隆	学校法人立志舎 東京法律公務員専門学校 法律社会学科 教務部課長	令和6年4月1日～令和7年 3月31日(1年)	—
古立 匡史	学校法人立志舎 東京法律公務員専門学校 不動産ビジネス学科 教務部課長	令和6年4月1日～令和7年 3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(年間の開催数及び開催時期)
年2回 (9月、1月)

(開催日時(実績))
第1回 令和6年9月25日 10:00~11:50(うち全体会35分、学科分科会10~15分)
第2回 令和7年1月28日 10:00~11:35(うち全体会30分、学科分科会10分)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
①公務員の仕事は法律に基づいて行われ、条文をを読み解く力が必要となるとの意見と公務員試験の勉強のほかに文章の読解力があると非常に役立つとの意見をいただいたので、文章理解の授業のほかに10分間読書などを取り入れて行くこととした。
②一人でできる仕事はないので、人とのコミュニケーションが重要であると意見とゼミ学習を従来通りやっていたら、コミュニケーション能力の向上に役立つとの助言も受けたので、これまで以上にゼミ学習に力を入れていくこととした。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
将来の法律家を養成するための実践的な授業内容の改善・工夫のために、演習における課題設定等を行うにあたり、教育内容に関連する情報等の提供等の協力が得られる官公庁・企業等を選定している。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
本学教員と官公庁等の講師が、授業に関する知識の修得状況、受講態度等の評価項目を設定し、評価を行うことを事前に打ち合わせる。
授業の前提として、本学教員が基礎知識を修得させる授業を行う。
学生の知識をより実践的なものにするために、具体例を踏まえて授業をしてもらう。
授業終了後、質疑応答、理解度確認テストを行い、レポート提出を課し、それらを基に成績評価・単位認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
職業実務ⅠA	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	社会人として必要とされるコミュニケーション能力を育成することを主な目的とする。円滑なコミュニケーションには、見た目も重要な要素となるため、社会人として好ましい服装やコーディネートについても学び、円滑な就職活動ができる準備をしていく。	キャリアフラッグ株式会社
職業実務ⅡA	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	社会人として社会で活躍するために、ストレスに対応できる人材を育成する。ストレスの種類や原因、対策方法を事例から学び、ストレス社会で活躍できる社会人の方向性を学ぶことを目的とする。	キャリアフラッグ株式会社
職業実務ⅠC	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	自衛隊の日本における役割を理解し、自衛隊と警察・消防の違い等について学ぶ。また、自衛隊の災害活動等についても学び、幅広く社会人として仕事をするために必要な知識・能力を修得する。	防衛省自衛隊 東京地方協力本部 城東地区隊江東出張所
職業実務ⅠE	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	不動産業界における業務に関する基礎的な法律を理解し、売買・賃貸借契約に至るまでの一連の流れにつき実務に基づいた知識を修得する。不動産取引は大きなお金が動くので、特にクレーム処理の実例についても講義してもらう。	ラウンズコミュニケーション株式会社

職業実務ⅡE	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	不動産業界における業務に関する基本的な法律を理解し、売買、賃貸借、及び管理受託契約に至るまでの一連の流れにつき実務に基づいた知識を修得する。近時の民法や不動産登記法改正に伴う所有者不明の不動産に関する現状とその対処法についても、実際の実例に基づいた授業を行う。	ラウンズコミュニケーション株式会社
3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
<p>(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 「学校法人立志舎 教員研修規定」において、以下の様に定めている。</p> <p>1 研修は、教員に必要な専攻分野における実務に関する知識、技術および技能並びに、指導力の修得・向上を目的として行う。</p> <p>2 研修は教員に対して行い、個々の業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務等に応じて実施しなければならない。</p> <p>3 学園は、教員の研修計画を策定・実施し、教員に研修を受講する機会を与えなければならない。</p> <p>4 学園が必要と認める場合は、他の企業等の関係機関と連携し研修を行うことができる。</p> <p>5 教員は、学園が定めた教員研修計画に従い、研修目的を達成するため研修を受講しなければならない。</p>			
(2)研修等の実績			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名： 売買契約及び賃貸借契約の不動産実務 期間： 令和6年12月4日 内容	学生が多くが宅建士の資格を取得して不動産業界に就職するため、不動産実務について熟知する必要があるため、デグチグループ株式会社から講師を派遣してもらい不動産実務の研修を実施した。本学科専任教員の全員が参加し、不動産実務に関する知識を習得した。	連携企業等： デグチグループ株式会社 対象： 不動産ビジネス学科の教員	
研修名： 著作権についての法律教室 期間： 令和6年12月24日 内容	近年、著作権をめぐる問題が注目されつつあり、時事問題に関する授業の指導力向上を目的として、東京司法書士会から講師を派遣してもらい研修を実施した。本学科専任教員の全員が参加し、著作権ならびに著作権法の概要を踏まえたうえで、学校教育における著作権が問題となった事例研究を通じて、著作権をめぐる問題に関する知見を得た。	連携企業等： 東京司法書士会 対象： 不動産ビジネス学科の教員	
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名： 人権研修 期間： 令和6年12月24日 内容	学生に対してハラスメントや体罰、差別的対応がないような指導の仕方を学び、また、学生間でいじめ問題が生じた場合の対処方法など、人権意識を高めることにより指導力を向上させるための研修を実施した。	連携企業等： 東京都人権啓発センター 対象： 不動産ビジネス学科の教員	
研修名： 留学生担当教職員研修 期間： 令和7年2月26日・28日 内容	留学生の受け入れや在留管理、就労の現状のみならず、人権問題やメンタルヘルスケアについて事例を踏まえたその対応策について、代表者が研修に参加して知見を得る予定である。	連携企業等： 東京都専修学校各種学校協会 対象： 不動産ビジネス学科の教員	
研修名： 専修学校と業界団体等の連携によるDX人材養成プログラムの開発・実証 期間： 令和7年1月21日～24日 内容	生成AIの登場による急激な環境変化が起きるなか、それぞれの分野が想定している目指すべきDX人材像や必要とされるスキルやリテラシーをテーマの取り組みについて、各学科の代表者が研修に参加し、後日、対象学科常勤教員全員を対象とした勉強会を行い、セミナーで得られた知見を共有する予定である。	連携企業等： 日経BP 総合研究所 対象： 不動産ビジネス学科の教員	

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「売買契約及び賃貸借契約の不動産実務」	連携企業等:	デグチグループ株式会社
期間:	令和7年12月	対象:	不動産ビジネス学科の教員
内容:	学生の多くが宅建士の資格を取得して不動産業界に就職するため、不動産実務について熟知する必要がある。ラウンズコミュニケーション株式会社と連携し、不動産実務の研修に参加する。本学科専任教員の代表者が参加し、後日、本学科常勤教員全員を対象とした勉強会を行い、不動産実務に関する知識を習得する。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	留学生に対する生活指導等講習会	連携企業等:	東京都専修学校各種学校協会
期間:	令和7年7月	対象:	不動産ビジネス学科の教員
内容:	留学生の在籍管理等に関する指導の徹底を図るため、東京都の留学生の違法活動防止のための取組みや高等教育段階における留学生政策の現状、留学生を取り巻く犯罪の現状について、東京都専修学校各種学校協会と連携し、協会主催の研修会に参加する。本学科専任教員の代表者が参加し、後日、本学科常勤教員全員を対象とした勉強会を行い、留学生に対する生活指導等に関する知識を習得する。		

研修名:	「人権研修」	連携企業等:	東京都人権啓発センター
期間:	令和7年12月	対象:	不動産ビジネス学科の教員
内容:	教育現場や職場における人権問題について、どのような問題があり、どのような視点で問題を解決を図るべきかなどについて、学ぶ予定である。		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。学園の基本目標である「学生から信頼され支持される学校づくり」を実現させるため、学校関係者評価委員会における委員の意見を踏まえ、管理職会議や課会議などに改善に向けた取り組みを検討し、その実現を図っていく。また、教育活動に関しては、学校関係者評価委員会並びに教育課程編成委員会の意見を踏まえカリキュラム会議において、学園の基本目標を達成するためのカリキュラムの検討と編成を行っていく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none">・理念、目的、育成人材像は定められているか・学校における職業教育の特色は何か・理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none">・目的等に沿った運営方針が策定されているか・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか・人事、給与に関する制度は整備されているか・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか・教育活動に関する情報公開が適切になされているか・情報システム化等による業務の効率化が図られているか

(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業訓練の取組が行われているか
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関しその保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ・自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	評価していない

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

各学校関係者評価委員からの意見を参考に、重点目標達成に向けた具体的な施策を検討し、実行する。
退学率の低減に関する取り組みについて、カウンセリングルームの運用状況や教員による学生フォローの効果を検証する。

志願者数・入学者数の増加に向け、募集戦略の見直しや広報活動の強化を検討する。

学校関係者評価委員会の各委員からの意見を参考に、各項目に関する具体的な施策を検討し、実行する。

校舎の老朽化、防災対策、SNS利用ガイドラインなど、具体的な課題に対する改善策を検討する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
山崎 勇作 (委員長)	立志舎高等学校 事務長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	高校関係者
及川 薫	防衛省自衛隊 東京地方協力本部 高円寺募集案内所 所長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等委員
岡島 勇太	アディーレ法律事務所名古屋栄店 弁護士	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等委員・卒業生
木寺 諒磨	株式会社リロググループ 人材開発室 人財採用グループ	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等委員
中本 正幸	株式会社新聞ダイジェスト社 代表取締役社長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.all-japan.ac.jp/disclosure>

公表時期: 令和7年7月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

官公庁・企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、官公庁、企業等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の教育の特色(ホームページ) 校長名、所在地、連絡先(ホームページ) 学校の沿革(ホームページ)
(2) 各学科等の教育	設置学科・収容定員(ホームページ) 授業方法(ホームページ) カリキュラム(ホームページ) 目標取得資格、目標合格検定(ホームページ) 主な就職先(ホームページ)
(3) 教職員	教職員数(ホームページ)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等への取組支援(ホームページ)
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組状況(ホームページ) 課外活動(ホームページ)
(6) 学生の生活支援	学生相談室、就職相談室(ホームページ)
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金の扱い(ホームページ) 活用できる経済的支援措置の内容等(ホームページ)
(8) 学校の財務	事業の概要、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表(ホームページ)
(9) 学校評価	自己点検評価報告書(ホームページ) 学校関係者評価報告書(ホームページ)
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ
(11) その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.all-japan.ac.jp/disclosure>

公表時期: 令和7年7月31日

授業科目等の概要

(法律専門課程 不動産ビジネス学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			就職セミナー I	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方や行動の仕方について理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を重視する。	1前	20	1		○		○		○	○	○
2	○			職業実務 I A	社会人として必要とされるコミュニケーション能力を育成することを主な目的とする。円滑なコミュニケーションには、見た目も重要な要素となるため、社会人として好ましい服装やコーディネートについても学び、円滑な就職活動ができる準備をしていく。	1通	20	1		○		○		○	○	○
3	○			職業実務 I E	不動産業界における業務に関する基礎的な法律を理解し、売買・賃貸借契約に至るまでの一連の流れにつき実務に基づいた知識を修得する。不動産取引は大きなお金が動くので、特にクレーム処理の実例についても講義してもらう。	1通	20	1		○		○		○	○	○
4	○			職業実務 II A	社会人として社会で活躍するために、ストレスに対応できる人材を育成する。ストレスの種類や原因、対策方法を事例から学び、ストレス社会で活躍できる社会人の方向性を学ぶことを目的とする。気遣い・気働きを通じた社会人としてのスキルを習得する実践的な授業を行い、社会人になるにあたっての心構えとともに社会人としてのスキル習得することを目標とし、クレーム対応のスキルを学んでいく。	2通	20	1		○		○		○	○	○
5	○			職業実務 II E	不動産業界における業務に関する基礎的な法律を理解し、売買・賃貸借契約に至るまでの一連の流れにつき実務に基づいた知識を修得する。不動産取引は大きなお金が動くので、特にクレーム処理の実例についても講義してもらう。	2通	20	1		○		○		○	○	○
6		○		職業実務 I B	法令遵守を基礎として、社会的ニーズへの対応の仕方を、事例を踏まえて修得する。特にクレームの発生原因と対処方法について具体的に授業する。 近い将来、学生たちが社会で活躍する上で、基本的なコンプライアンス意識が醸成されたレベルを兼ね備えて送り出せるようにしたい。	1通	20	1		○		○		○	○	○
7		○		職業実務 I C	自己理解を深めたくうえで税関見学や業界関係者を招いての業界研究を通じて、学生が円滑な就職活動と就職後のキャリア形成ができるようにしていくことを目的とする。	1通	20	1		○		○		○	○	
8		○		職業実務 I D	薬物乱用やサイバー犯罪など近年問題となっている犯罪を取り上げ、警察がどのような対応をしているのか、犯罪に巻き込まれたときの対応などについての知見を得る。また、近年問題となっている金融トラブルについて学生自身が巻き込まれないようにするのみならず、どのような問題があるのかなどの知見を得られるようにする。	1通	20	1		○		○		○	○	
9		○		職業実務 II B	聴覚に障害を持った方の現状を把握したうえで、ノーマライゼーションやインクルージョンといった適切な障害者福祉のあり方を理解することを目標とする。 今後ますます重要になってくる成年後見制度について、実際の事例を基にして、制度の基礎知識や手続、問題点や対処法を実践的に学ぶ。また、犯罪被害者支援制度について学び、犯罪被害者に対する取り組みについて制度の基礎知識や手続など実践的に学ぶ。	2通	20	1		○		○		○	○	
10		○		職業実務 II C	社会人として必要とされる力を理解させ、業界関係者を招いての業界研究を通じて、学生が就職後のキャリア形成についても考えられるようにする。	2通	20	1		○		○		○	○	○
11		○		職業実務 II D	社会保険、年金や税金については社会人として知っておかなければならない事柄であるが、学生のうちにそれを学ぶ機会ほとんどない。そこで、それぞれの実務に精通した担当講師が、事例に基づいてわかりやすく解説をし、それらの必要性・重要性を理解し、社会に出て困らないような知識を修得する。	2通	20	1		○		○		○	○	
12		○		民法 I	民法の基本的な理解を前提に、総則・物権に関する、民法第1編、第2編の各条文の意義・要件・効果を整理するとともに、判例および通説的な見解の考察をする。	1前	40	2	○			○		○		
13		○		民法 II	債権法に関する民法第3編の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例および通説的な見解の考察をすすめ、よって債権法の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。	1前	40	2	○			○		○		

14		○	制限法令 I	都市計画法・建築基準法以外の制限法令の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって法令上の制限の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。	1 前	80	4	○			○		○		
15		○	宅建業法 I	宅建業法の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって法令上の制限の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。	1 前	80	4	○			○		○		
16		○	借地借家法 I	借地借家法の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって法令上の制限の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。	1 前	80	4	○			○		○		
17		○	不動産登記法 I	不動産登記法の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって法令上の制限の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。	1 前	80	4	○			○		○		
18		○	都市計画法 I	都市計画法の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって法令上の制限の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。	1 前	80	4	○			○		○		
19		○	建築基準法 I	建築基準法の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって法令上の制限の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。	1 前	80	4	○			○		○		
20		○	民法総合演習 I	民法の修得に向けた総合的な短答演習を行う。民法全体の基本的知識の取得を目指し、行政書士試験や司法試験予備試験にもつながるような体系的理解を主眼に置く。	1 前	40	2	○			○		○		
21		○	民法Ⅲ	民法第4編および第5編の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例および通説的な見解の考察をすすめ、よって家族法の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。	1 後	40	2	○			○		○		
22		○	制限法令Ⅱ	制限法令に関する応用問題について、判例および通説的な見解の考察をすすめ、よって制限法令全体の理解を深める。	1 後	80	4	○			○		○		
23		○	宅建業法Ⅱ	宅建業法に関する応用問題について、判例および通説的な見解の考察をすすめ、よって宅建業法全体の理解を深める。	1 後	80	4	○			○		○		
24		○	区分所有法 I	区分所有法の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって区分所有法の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。	1 後	40	2	○			○		○		
25		○	FP概論 I	ファイナンシャルプランニングに関する基礎的な問題・技法について学び、よって資産運用の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。	1 後	40	2	○			○		○		
26		○	商業簿記 I	企業の財務内容を利害関係者に報告するため、また経営者が経営管理や経営計画の意思決定等を行うための基礎資料作成を中心に、簿記技能の中級程度の修得を目指す。	1 後	40	2	○			○		○		
27		○	基礎数学 I	基礎数学を踏まえ、数による推理力・判断力や処理能力及び数学的な計算力を中心とした数的推理の領域の基礎力を養うことを目指す。	1 後	40	2	○			○		○		
28		○	民法総合演習Ⅱ	民法の修得に向けた総合的な短答演習を行う。民法全体の応用知識の取得を目指し、行政書士試験や司法試験予備試験にもつながるような体系的理解を主眼に置く。	2 前	80	4	○			○		○		
29		○	FP概論Ⅱ	ファイナンシャルプランニングに関する基礎的な問題・技法について学び、よって資産運用の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。	2 前	40	2	○			○		○		

30		○	FP総合演習 I	ファイナンシャルプランニングの実務レベルの技法修得に向けた総合的な短答演習及び実務演習を行う。資産運用の基本的知識の取得を目指し、FP技能士試験やCFP®にもつながるような体系的理解を主眼に置く。	2前	40	2		○	○	○						
31		○	区分所有法 II	区分所有法に関する応用問題について、判例および通説的な見解の考察をすすめ、よって区分所有法全体の理解を深める。	2前	80	4	○		○	○						
32		○	マンション管理法 I	マンション管理に関する基礎的な問題について学び、よってマンション管理の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。	2前	80	4	○		○	○						
33		○	マンション設備管理 I	設備・管理を中心とするマンションに関する法律等の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する重要問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よってマンション設備管理の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。	2前	80	4	○		○	○						
34		○	マンション設備管理 II	設備・管理を中心とするマンションに関する応用問題について、判例および通説的な見解の考察をすすめ、よってマンション設備管理全体の理解を深める。	2後	80	4	○		○	○						
35		○	制限法令 III	制限法令に関する横断的問題について、判例および通説的な見解の考察をすすめ、よって制限法令全体の理解を深める。	2前	80	4	○		○	○						
36		○	宅建業法 III	宅建業法全体を横断する問題について、判例および通説的な見解の考察をすすめ、よって宅建業法全体の理解を深める。	2前	80	4	○		○	○						
37		○	宅建業法 IV	宅建業法を中心とした民法等他の法令との関係について、判例および通説的な見解の考察をすすめ、よって宅建業法全体の理解を深める。宅地建物取引士試験の出題傾向を考慮する。	2前	80	4	○		○	○						
38		○	賃貸管理業法 I	賃貸不動産管理に関するさまざまな問題について実例を通して具体的に学び、賃貸不動産管理業務者及び賃貸不動産経営管理士の実務に直結する知識を修得する。	2前	80	4	○		○	○						
39		○	マンション管理法 II	マンション管理に関するさまざまな問題について実例を通して具体的に学び、マンション管理業務である相談・助言・指導等が行えるような知識を修得する。	2前	80	4	○		○	○						
40		○	卒業研究	専門学校での学習の集大成として、就職先の業界研究や官庁研究など各学生がテーマを考え論文を作成する。	2後	80	4		○	○	○						
41		○	民法総合演習 III	民法の修得に向けた総合的な短答演習を行う。民法全体の応用知識の取得を目指し、行政書士試験や司法試験予備試験にもつながるような体系的理解を主眼に置く。	2後	80	4		○	○	○						
42		○	漢字能力	すべての常用漢字を理解し、文章の中で適切に使える能力を身につけ、漢字能力検定合格を目指す。	2後	80	4		○	○	○						
合計						42	科目	115単位			(2300単位時間)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720時間以上になること		1学年の学期区分	2期
履修方法：コース選択により履修科目が決定され、必修、選択必修を含め授業時数が、1年次に920時間以上、2年次800時間以上になるように履修すること		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。